

町民とまちづくりを進めていく上で、5年間の活動結果をわかりやすく説明することは当然ではないか。

- 1. 評価・総括を町民に公表する考えは。
- 2. 後期計画終了後も公表しないのか。

答 1. 前期5か年基本計画の主要な施策および事業について、「中山町政策推進本部プロジェクトチーム会議」の中で評価・検証作業を実施したが、この資料については後期5か年基本計画策定のための内部資料であり、今後公表する考えはありません。

2. 今後、評価・検証の方法を含めて見直しを行い、公表の方向に向けて検討してまいります。



村山 隆 議員

① 役場組織の変更について

問 今回、町長は役場の組織改編を行い、総務企画課を総務課と

政策推進課に分課したが、その改編理由は。また、そのほかの名称変更、グループの再編は。

答 肥大化した総務企画課のスリム化を図るとともに、総合戦略等の推進を図るため再編しました。そのほか、健康福祉課については、子育て支援と福祉を合わせた「福祉子育て支援グループ」、介護保険事業の充実および体制強化を図るため「介護支援グループ」として整理しました。

② 教育行政の推進について

問 このたびの教育委員会制度改正の中、秋葉氏を教育長に選任した理由は。また、制度の変更点は。

答 新教育長の選任について、秋葉秀出男氏は、人格・識見とも高く、広く社会実情に通じていること、県教育委員会教育次長の経験等から選任しました。また、教育委員会制度改正の主な部分は、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置、全ての公共団体への「総合教育会議」の設置などです。

問 また、教育委員会の職務として、1. 学校教育、2. 社会教

育、3. 文化財の保護とあるが、秋葉教育長の考えは。

答 1. 小・中9年間を通して教育の一層の充実に向けて努力してまいります。

2. 「中山町スポーツ推進計画」の推進など、町民の健康づくり等とその成果を活かせるよう検討してまいります。

3. 県指定有形文化財「柏倉家住宅」は、個人による維持管理が困難との理由から町への寄附の意向が示されており、保存・活用、維持管理等について検討してまいります。

③ 地震対策について

問 5月29日付の山形新聞によれば、活断層上に立地する施設として、保健福祉センター、なかやま保育園、斎場の3施設が該当している。

- 1. 3施設は震度6、7の地震に耐えられるのか。
- 2. 一般住宅、また長崎地区については。
- 3. 地震に対する備えは十分か。

答 1. 昭和56年改正の建築基準法に基づいており、震度6強から7の巨大地震でも倒壊や崩壊

しないとされています。

2. 昭和56年以前の旧耐震基準で建築の耐震性が低い住宅では、傾く住宅や倒れる住宅が多く予想され、耐震性が高い住宅でも地域によっては被害が予想されます。

3. 町では毎年の防災訓練の実施や食糧等の備蓄をしています。が、そのほか各家庭での家具の固定や食糧等の備蓄、地域での防災訓練等への積極的な参加を促し、町民の防災意識の向上などを図ってまいります。



西塔いく子 議員

① 鳥獣被害の対策について

問 近年、全国的に農作物に対する鳥獣被害が深刻化している。当町でも以前から被害の声は出ていたが、最近ではイノシシによる農家の被害や豊田小学校の野草観察園でのヒメサユリの球根被害などが出てきている。

- 1. 鳥獣被害状況をどの程度把握しているのか。
- 2. 早急に「鳥獣被害防止計画」を作る必要があるのでは。

答 1. カラスなどの鳥類、ねずみなどの獣類による被害に加え、昨年から新たにイノシシによる被害も確認され、さくらんぼ等の果樹50アールで根を掘られたりする被害が出ているが、掘られたことにより木が枯れたという報告はないため、被害額については算出されていません。

最近では、5月18日午後3時頃に柳沢の柳沢寺から上ったところで、2頭のイノシシを発見したという情報がありました。また、すでにマスコミで報道されたように豊田小学校の野草観察園のヒメサユリの球根被害がイノシシによるものではないかという情報を受けております。

2. 「鳥獣被害防止計画」を年内に策定する予定ですが、被害状況をしながら、必要に応じて町の鳥獣被害対策実施隊を結成し、必要な措置を講じてまいります。また、駆除の実施に当たっては、県の総合交付金などの制度を活用したいと考えております。

② 要介護認定者へ「障害者控除認定書」の申請書を全員に届けてはどうか

問 申告時、障害者手帳がなくても65歳以上で要介護認定を受けている本人や扶養親族に認定者がいる場合、市町村長が認めれば所得税、町県民税の障害者控除を受けられる制度があるが、十分な周知がなされていない。要介護認定者へ申請書送付または要介護認定者で対象要件に該当する方へ認定書の送付を行うとはどうか。

答 現在の認定基準が適切であるのかを検討した上で、要介護認定者への申請書または認定書の送付についても来年の申告時期に向けた周知に十分間に合うよう方針を取りまとめていきたいと考えております。



鎌上 徹 議員

これからの教育行政について

問 第5次中山町総合計画・後期5か年基本計画が策定され、その中では確かな学力の向上策の推進など教育に関する主要な施策が盛り込まれているが、その施策を踏まえ、次の3点について伺いたい。

- 1. 今年度予算で「学力向上推進事業」として教職員の講習会を複数回行い、指導能力の向上を図るとあったが、その目標は。また、それは後期計画の5年間継続か、それとも単年度の事業か。
- 2. 中山中学校、豊田小学校、そして今年度から長崎小学校でもエアコンによる冷暖房が行われるが、その運用基準は。
- 3. 中学校の教育現場では部活動の維持が大変になってきているが、部活動の再編等はどうしているか。

答 1. 町教育委員会による学校訪問や、主任指導主事による授業研究会への指導等を通じて児童生徒の様子を見取り、学ぶ意欲、判断力、表現力などを含めた幅広い学力が身に付いたかどうか、つまりは教師の指導力向上を図られたかどうかを判断し、見直しを行いながら効果的な事

業推進を図っていききたいと考えております。

2. 町の取扱いに準じ、夏場は室温を28℃前後、冬場は室温を20℃前後に設定することになっています。これを基本に各学校において、児童生徒の状況を十分観察しながら適切に運用してまいります。

3. 部活動は学校の教育活動の一環であり、その運営については、最終的に学校長の判断となりますが、一方で、生徒および保護者、地域住民並びに関係スポーツ団体等の希望や考えを把握しながら進めていく必要があるものと考えています。現在、中山中学校では、学校、PTA評議員、各部活動保護者会代表者、各小学校PTA三役、関係スポーツ・文化団体代表者等を構成員とする部活動の適正委員会等の設立を検討しており、学校及び生徒や保護者、地域の方々が一体となって問題を共有し、適正な部活動運営のあり方を共に検討していくことが重要であると考えております。